



令和3(2021)年度 当初予算案の概要



栃木県
令和3(2021)年2月9日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	令和3(2021)年度当初予算の特徴	8
6	国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」への対応	60

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 8,285億3,500万円 27.3%の増〕

一般会計 1兆 154億円

(令和2(2020)年度当初比 1,780億3,000万円 21.3%の増)

特別会計 2,185億1,587万円

(令和2(2020)年度当初比 228億6,031万円 9.5%の減)

企業会計 308億9,500万円

(令和2(2020)年度当初比 35億6,100万円 13.0%の増)

国の予算

106兆6,097億円

伸び率+3.8%
(一般歳出の伸び率+5.4%)

- ・ 3次補正予算と合わせ、
 - ◇新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染症危機管理体制・保健所体制の整備等を図るほか、予期せぬ状況の変化に備え、コロナ予備費5兆円を措置
 - ◇デジタル社会・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、全世代型社会保障制度の構築等の中長期的な課題にも対応
- ・ その他、5年間で小学校の35人以下学級を実現、防災・減災、国土強靱化への重点化を推進、歳出改革の取組を継続など

地方財政計画 (通常収支分)

89兆8,060億円

伸び率▲1.0%
(地方一般歳出の伸び率▲0.6%)

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を上回る額を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を上回る額を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制
- ・ 地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」を計上
- ・ 「緊急自然災害防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、事業期間を5年間延長
- ・ 保健所において感染症対応業務に従事する保健師を2年間で約900名増員

本県の予算

1兆 154億円

伸び率+21.3%
(実質一般歳出*の伸び率+27.3%)
*公債費等を除いた政策的経費

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ・ 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興
- ・ 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進

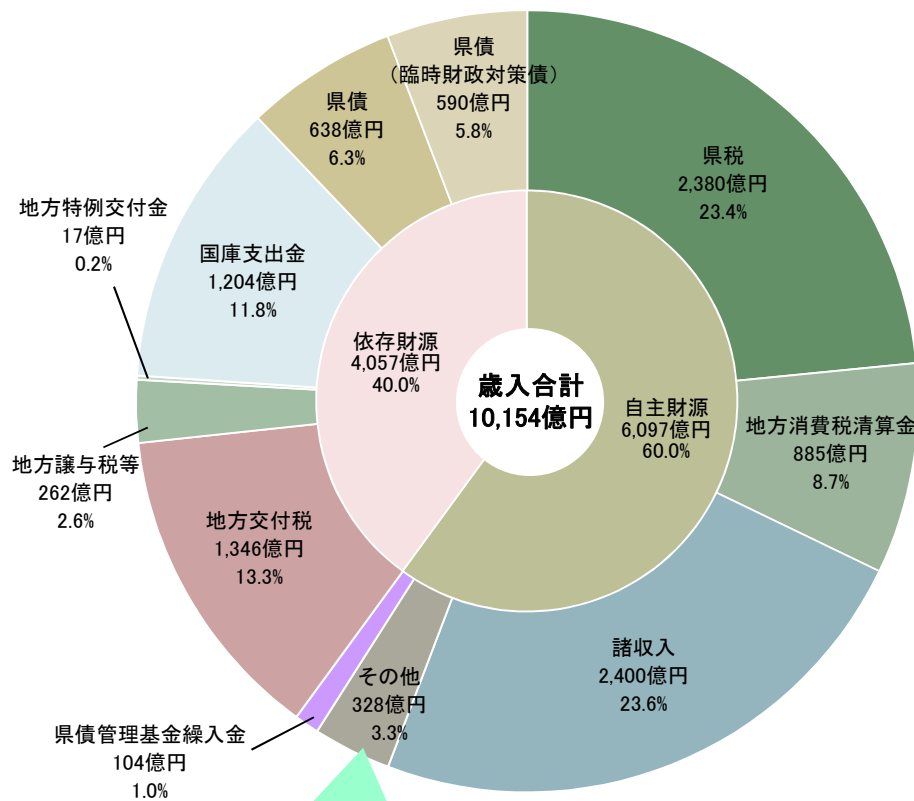
予算構造 【歳入】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、県税が120億円の減になるとともに、地方譲与税等も117億円の減となった。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて238億円の増となったが、新型コロナウイルス感染症への対応経費の増等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%

※2 財調・県債基金繰入金…財政調整基金繰入金と県債管理基金繰入金の合計



その他内訳	億円	構成比%
繰入金	161	1.6
使用料及び手数料	113	1.1
分担金及び負担金	29	0.3
財産収入等	15	0.2
繰越金	10	0.1

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
県税	2,380	2,500	▲4.8
地方消費税清算金	885	887	▲0.3
(県税・地方消費税収入)※1	(2,854)	(2,994)	(▲4.7)
地方譲与税等	262	379	▲30.9
地方特例交付金	17	15	13.3
地方交付税	1,346	1,298	3.7
国庫支出金	1,204	1,097	9.8
諸収入	2,400	666	260.6
県債	1,228	1,132	8.5
うち臨時財政対策債	590	400	47.5
その他	328	306	7.2
財調・県債基金繰入金※2	104	94	10.2
計	10,154	8,374	21.3

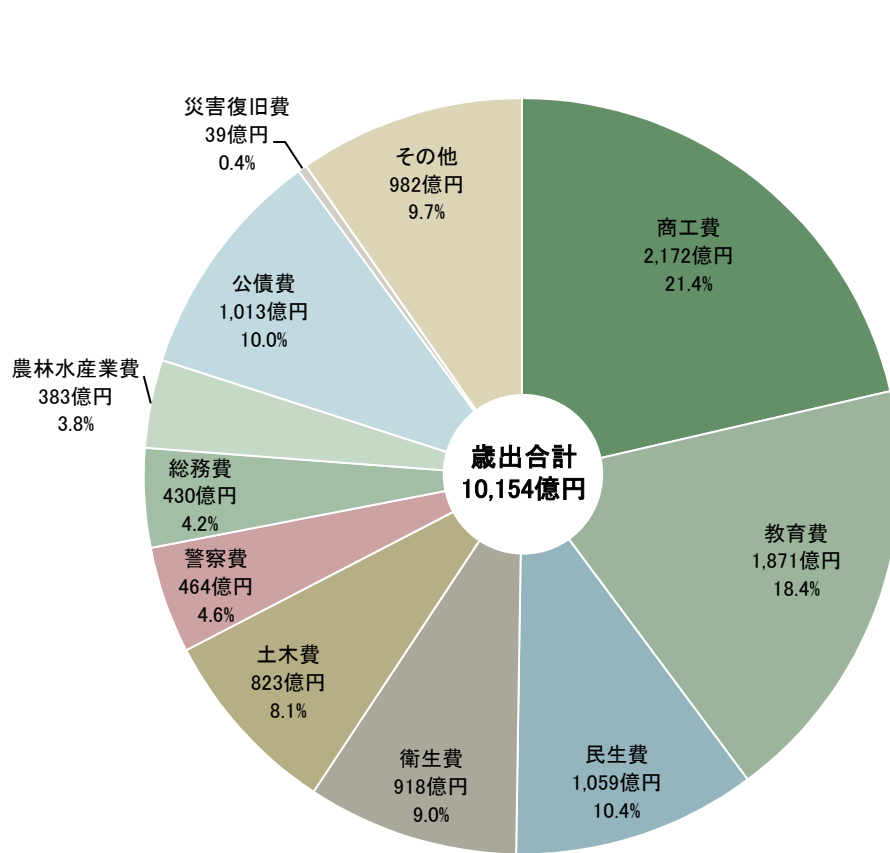
単位：億円

	県債残高	財政調整的基金残高
2(2020)年度末見込み	11,924	467
3(2021)年度末見込み	12,216	324

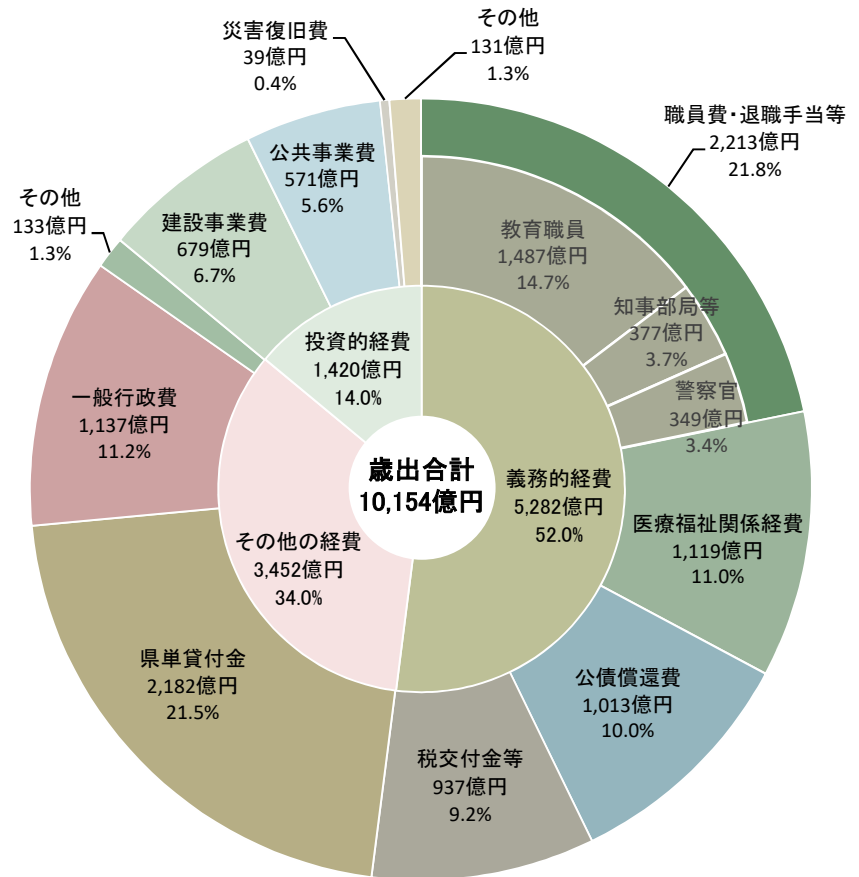
予算構造 【歳出】

目的別では、商工費、教育費がそれぞれ全体の約2割を占めており、民生費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の5割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,420億円

投資的経費については、災害復旧費が令和元年東日本台風被災直後の編成となった令和2年度当初予算から減少したこと等により、補助・直轄事業が減となったが、単独事業は、県庁舎等長寿命化推進事業費の増等により増加した。

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
補助・直轄事業	786	1,028	▲23.6
うち公共事業費	571	613	▲6.9
うち直轄事業費	55	72	▲23.1
うち災害復旧費	35	245	▲85.7
単独事業	634	625	1.5
うち県単公共事業費	148	141	5.0
計	1,420	1,653	▲14.1

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
県単土木事業	142	135	5.1
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	5.6
合計	148	141	5.0

その他主な事業

- ・堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 30億円
- ・県庁舎等長寿命化推進事業費 25億円
- ・那須庁舎整備費 19億円
- ・県立学校施設長寿命化推進事業費 14億円
- ・宇都宮東警察署整備費 13億円

予算構造 【歳出：消費的経費】8,734億円

義務的経費については、職員費や公債償還費等が減となったものの、高齢化の進行等に伴い医療福祉関係経費が増となったほか、消費税率引上げの影響等により税交付金等も増となった。

その他の経費については、新型コロナウイルス感染症への対応等のため全体的に増となっており、特に、企業等の資金繰りを引き続き支援するため、県単貸付金が大幅な増となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
職員費	1,985	2,019	▲1.7
公債償還費	1,013	1,025	▲1.1
退職手当等	228	243	▲6.4
医療福祉関係経費*	1,119	1,094	2.3
税交付金等	937	914	2.5
計	5,282	5,295	▲0.3

2 その他の経費

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
一般行政費	1,137	829	37.2
受託事務費	22	21	5.5
県単補助金	111	70	60.3
県単貸付金 (コロナ分除く)	2,182 (440)	506 (506)	330.9 (▲13.1)
計	3,452	1,426	142.2

合計(1+2)

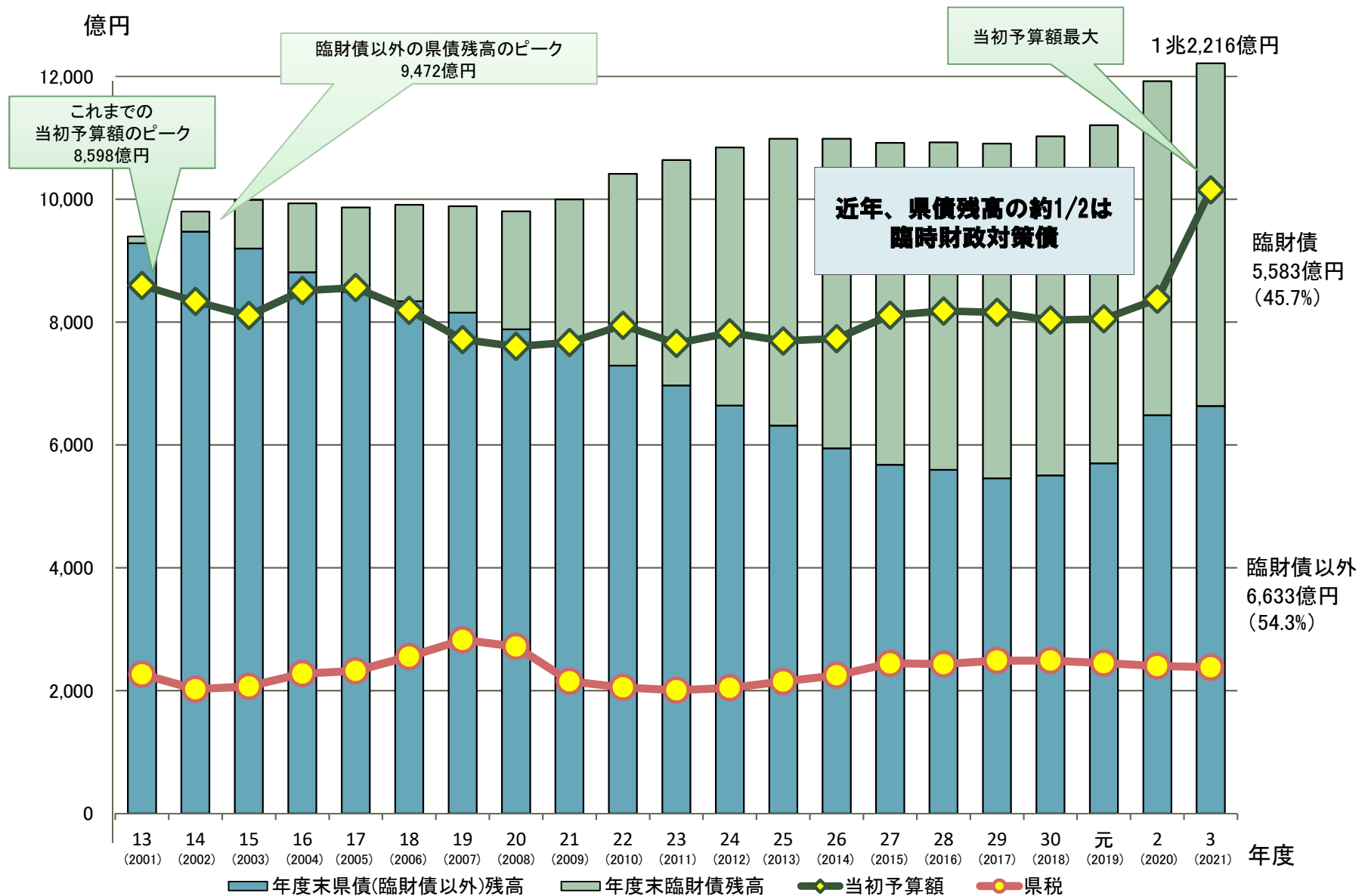
8,734

6,721

30.0

* 医療福祉関係経費：子ども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R元(2019)以前は決算額、R2 (2020)は2月補正(2)後、R3 (2021)は当初予算

令和3(2021)年度当初予算の特徴

I 新型コロナウイルス感染症への対応

P 9

1 県民の命を守る

P 10

2 県民の暮らしを守る

P 13

II 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興

P 16

III 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生^{いちご}15戦略(第2期)」の推進

1 人材育成戦略

P 17

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト | 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト |
| 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト | |

2 産業成長戦略

P 25

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト | 2 活力ある農林業実現プロジェクト |
| 3 観光立県躍進プロジェクト | 4 国際戦略推進プロジェクト |

3 健康長寿・共生戦略

P 39

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1 人生100年健康いきいきプロジェクト | 2 生涯安心医療・介護プロジェクト |
| 3 多様な人材活躍推進プロジェクト | 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト |

4 安全・安心戦略

P 45

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 危機対応力強化プロジェクト | 2 県土強靱化プロジェクト |
| 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト | |

5 地域・環境戦略

P 49

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1 ふるさとの魅力向上プロジェクト | 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト |
| 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト | 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト |

6 とちぎ未来創造プランの推進に向けて

P 58

行財政基盤の確立

新型コロナウイルス感染症への対応

令和3（2021）年度当初予算案

新型コロナウイルス感染症対応分：2,088億円 <累計（2月補正予算（2）含む）：4,711億円>

県民の命を守る

326億円

1 医療提供体制の確保・検査体制の充実（305億円）

- ◇入院病床の確保（空床補償）や宿泊療養のためのホテル借上げ
- ◇PCR検査・抗原検査の実施
- ◇受診・相談センターの運営やとちまる安心通知による情報発信
- ◇集団感染発生時のアドバイザーや入院調整・搬送チームの派遣
- ◇妊婦に対する分娩前のPCR検査の実施
- ◇医療従事者への応援金や医療機関への協力金の支給

2 感染拡大防止対策の徹底（21億円）

- ◇円滑なワクチン接種のための体制確保
- ◇濃厚接触者となった在宅要介護高齢者や在宅障害児者の受入れに協力するサービス事業者への支援
- ◇介護サービス事業所や障害者施設等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費等への支援
- ◇感染リスク低減のための特別支援学校スクールバスの増車

県民の暮らしを守る

1,757億円

3 県内事業者への支援（1,744億円）

- ◇中小企業への資金繰り支援
- ◇サプライチェーン再構築のための支援
- ◇中小企業等が行う新技術・新製品の開発への支援
- ◇離職者等の再就職支援や中小企業における採用活動の支援

4 安全・安心な観光地づくりの推進（1億円）

- ◇三密を回避しながら県内を安全安心に周遊できる旅行商品の造成
- ◇宿泊施設等の従事者を対象とした感染防止対策研修会の開催

5 学びの保障のための環境整備（10億円）

- ◇公立学校や私立学校における教員を補助する人員等の追加的配置
- ◇県立学校や私立高等学校等におけるICT環境の整備

6 経済的負担の軽減や生活の下支え（2億円）

- ◇授業料等の減免を行った私立高等学校等や専修学校（専門課程）への支援
- ◇家計急変世帯の生徒に対する奨学給付金の支給
- ◇公認心理師等と連携した心のケアのための相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症対策予備費 5億円

I 新型コロナウイルス感染症への対応

1 県民の命を守る

①

単位：百万円

◇ 医療提供体制の確保・検査体制の充実

① 新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費

21,423

帰国者・接触者外来や入院協力医療機関の体制整備に対する助成、PCR検査や抗原検査の実施、地域外来・検査センターにおける診察・検査等の実施、空床補償等による入院病床の確保、軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテルの借上げなど

② 新型コロナウイルス感染症対策推進事業費

400

新型コロナウイルス感染症の相談業務等を行う受診・相談センターの運営、SNSを活用したとちまる安心通知による情報発信、積極的疫学調査の実施、新型コロナウイルス感染症入院患者に対する医療費助成など

③ 新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費

40

機動調査チームの研修や人材育成、集団感染発生時におけるアドバイザーや入院調整・搬送チームの派遣、感染管理認定看護師による社会福祉施設等への指導・助言、避難所の感染症対策に関するモデル市町の担当者や医師等を対象とした研修の実施

④ 精神科病院医療体制確保事業費

37

精神科病院内で新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合における感染症患者搬送のための転院調整、クラスターが発生した精神科病院に対する災害派遣精神医療チーム(DPAT)の派遣

⑤ 妊産婦新型コロナウイルス感染症対策事業費

41

強い不安や基礎疾患を有する妊婦に対する分娩前のPCR検査の実施、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する助産師等による退院後の相談支援

⑥ 新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金

400

新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療従事者への応援金の支給(1人当たり上限8千円/日)

⑦ 新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金

1,800

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への協力金の支給(1床当たり上限2,000千円)

◇ 感染拡大防止対策の徹底

⑧ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

26

新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保のための推進会議の開催、ワクチンの相談業務等を担う受診・相談センターにおける看護師の配置など

⑨ 介護施設等感染拡大防止対策事業費

127

介護施設等における簡易陰圧装置の設置に対する助成、2方向から出入りできる家族面会室の整備に対する助成など

⑩ 在宅要介護高齢者受入体制整備事業費

85

濃厚接触者となった在宅要介護高齢者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成

⑪ 在宅障害児者受入体制整備事業費

141

濃厚接触者となった在宅障害児者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成

単位：百万円

⑫ 介護福祉士等修学資金等貸付事業助成費

84

新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻化している介護人材不足に対応するための栃木県社会福祉協議会が行う福祉系高校に通う学生に対する修学資金の貸付や他業種で働いていた介護未経験者等を対象とした就職支援のための貸付への助成

⑬ 通所介護事業者等サービス継続緊急対策事業費

51

新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費に対する助成など

⑭ 障害福祉サービス継続支援事業費

100

感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成、新型コロナウイルスの感染者が発生した障害者施設等へ提供する保健衛生用品の備蓄など

⑮ 児童養護施設等感染拡大防止対策事業費

74

児童養護施設等における保健衛生用品購入や個室化改修に対する助成

⑯ 幼稚園緊急環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対策分)

79

学校法人立幼稚園等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成

⑰ 専修学校等感染症対策支援事業費

35

学校法人立専修学校等における保健衛生用品購入等に対する助成

⑱ 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費

272

特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るための登校便の増車

単位:百万円

◇ 県内事業者への支援

① 産業活性化金融対策費(新型コロナウイルス感染症対応資金分) 168,182

感染症対策や新たな販路開拓等に取り組む中小企業を対象とした再起支援融資(融資枠:50億円)、新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資(融資枠:700億円)など

② 新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費 5,363

新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給

③ 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給事業費 480

新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給

④ サプライチェーン再構築等支援事業費 100

県内の中小企業等がサプライチェーン再構築のために行う生産設備の整備等に対する助成

⑤ 事業承継支援事業費 18

新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難となった中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成

⑥ 新型コロナウイルス感染症関連経営再建相談事業費 13

「新型コロナウイルス感染症関連経営再建特別相談窓口」による経営改善計画策定支援等のための専門家派遣など

⑦ 新型コロナウイルス感染症雇用対策費 29

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職を支援するためのフェアの開催、コロナ禍における中小企業の採用活動を支援するためのセミナーやコンサルティングの実施、失職した非正規労働者等を対象としたWEB研修や職場実習等の実施など

単位：百万円

◇ 安全・安心な観光地づくりの推進

⑧ 三密回避旅行商品造成促進事業費 58

三密を回避しながら県内を安全・安心に周遊できる旅行商品の造成

⑨ 安全で安心な観光地PR事業費 3

県内の宿泊施設や観光レジャー施設従事者を対象とした感染防止対策に関する研修会の開催

⑩ 宿泊施設環境整備促進事業費 38

複数の宿泊事業者等により構成される団体等が行う訪日外国人旅行者受入れのための環境整備に対する助成

◇ 学びの保障のための環境整備

⑪ 教育改革推進費補助金(新型コロナウイルス感染症対応分) 25

私立小・中・高等学校・中等教育学校における新型コロナウイルス感染症対策に伴う教員を補助する人員等の追加的配置に対する助成

⑫ 私立高等学校等ICT環境整備補助金 260

私立高等学校等における生徒の学びの保障のためのタブレット端末等の整備や高速通信ネットワーク整備に対する助成

⑬ 補習等のための指導員等派遣事業費 510

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた児童生徒の学習保障のためのスクール・サポート・スタッフの配置

⑭ 県立学校ICT環境整備事業費

125

国の「GIGAスクール構想」に基づく学びの保障のためのICT支援員の配置、ICTを活用した教育を円滑に行うための「授業目的公衆送信補償金制度」の活用など

◇ 経済的負担の軽減や生活の下支え

⑮ 私立高等学校等授業料減免補助金(家計急変分)

19

家計急変の事情により授業料の減免を行った私立高等学校等に対する助成

⑯ 高等教育修学支援事業費(家計急変分)

20

家計急変の事情により入学金や授業料の減免を行った専修学校(専門課程)に対する助成

⑰ 奨学のための給付金(私立)事業費(家計急変分)

18

授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした家計急変世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

⑱ 奨学のための給付金(公立)事業費(家計急変分)

38

授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした家計急変世帯の公立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

⑲ 生活困窮者自立支援事業費

40

生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮世帯の児童等に対する学習支援など

⑳ 新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費

51

SNSを活用したオンライン相談の実施、自殺高リスク者を相談につなげるための検索連動型広告の実施、公認心理師等と連携した相談窓口の設置など

II 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興

令和3(2021)年度当初予算案(令和元年東日本台風被害からの復旧・復興対応分):147億円

単位:百万円

① 災害復旧事業費(令和元年東日本台風関連) 1,351

県土整備部(河川の災害復旧)

② 災害関連公共事業費 9,144

環境森林部(治山)896、県土整備部(甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧)8,248

③ 災害関連県単公共事業費 83

環境森林部(治山)

④ 緊急防災・減災対策事業費 1,000

災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など

⑤ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 3,000

長時間の洪水に耐える堤防強化対策

⑥ 農村防災力強化事業費 32

農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本構想」の策定、市町におけるスマート田んぼダムの実証に対する助成

⑦ 防災体制強化事業費 28

SNSを活用した防災情報の発信、地区防災計画策定事例集や映像教材等の製作、地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、プロスポーツチームと連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、消防団と自主防災組織との連携に関する研修会の開催、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など

Ⅲ 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生15戦略（第2期）」の推進

1 人材育成戦略

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト①



子どもたち一人ひとりの夢や希望の実現に向け、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「ふるさとを愛する心」を育み、地域等と連携しながらとちぎの未来を担う人材を育成します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成

- ① とちぎ学力向上推進事業費(一部新規) 296
しっかい
悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)(対象:小4、小5、中2)、◎学力定着に課題を抱える市町への学力向上コーディネーターの派遣、学力向上推進リーダーによる小学校教員の指導力向上への支援など
- ② 学校指導力強化対策事業費 3,382
 - ア 小学校第3・4・5・6学年少人数学級推進事業費 1,233
小学校第3学年から第6学年までの学級編制基準を35人以下に引き下げのための教員の配置
 - イ 中学校少人数学級推進事業費 1,647
中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げのための教員の配置
 - ウ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 502
小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置
- ③ スクールソーシャルワーカー活用事業費(一部新規) 55
◎全中学校区(中核市を除く)へのスクールソーシャルワーカーの配置、スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会の開催、◎スクールソーシャルワーカー採用希望者等を対象とした養成研修会の開催など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

④ 県立高等学校特別教室空調設備整備事業費	1,113
県立高校特別教室への空調設備の設置	
◎ ⑤ 子ども総合科学館改修計画策定費(新規)	48
子ども総合科学館改修のための設計委託	
○ ⑥ 新青少年教育施設整備費(一部新規)	53
◎事業用地内に所在する埋蔵文化財の発掘調査など(整備場所:みかも山公園内(栃木市)、整備期間:令2(2020)~令5(2023))	

一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進

◎ ⑦ インクルーシブ教育システム推進事業費(新規)	15
通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインクルーシブ教育指導員の配置、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する発達障害専門家チーム等の派遣、特別支援学校教員による専門性を生かした幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する支援の実施など	
⑧ 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	15戦略 31
市町(中核市を除く)が行う日本語指導ができる又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に対する助成	

地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進

⑨ 地域と学校の連携・協働推進事業費	15戦略 9
地域と学校の連携・協働を推進するためのモデル校への支援チームの派遣やフォーラムの開催、高校生を中心とした地域課題解決等を図る活動に対する助成など	

※ 事業名の右の **15戦略** は「とちぎ創生15戦略(第2期)」関連事業であることを示しています。

⑩ 未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費

15戦略

15

県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成

⑪ 足利高校整備事業費

897

第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校・足利女子高校の統合及び単位制導入のための新校舎整備など

⑫ 宇都宮中央高校整備事業費

998

第二期県立高等学校再編計画に基づく単位制導入・宇都宮中央女子高校共学化に対応するための施設整備など

新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備

デジタル化に対応した資質・能力の育成

◎ ⑬ 私立学校ICT活用教育活動推進事業費(新規)

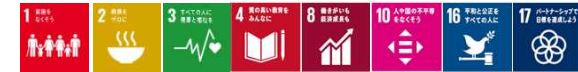
15戦略

15

私立学校のICT教育を推進するための私立中学高等学校連合会に対する助成

未来創造プラン関連事業

① 学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲)	5,100
○ ② 小・中・高校助成費(一部新規 一部再掲)	5,924
○ ③ 専修学校等運営費補助金(一部新規)	41
④ 私立高等学校等修学支援事業費(一部再掲)	4,286
⑤ 高等教育修学支援事業費(一部再掲)	580



結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体で子どもたちを育てる環境づくりを推進します。

結婚支援の充実

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ① とちぎ結婚サポート事業費(一部新規)

15戦略

40

とちぎ結婚支援センターの運営(◎会員登録のオンライン化のためのシステム改修)、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、結婚等に関するライフプランセミナーの開催など(事業主体:とちぎ未来クラブ)

妊娠・出産、子育て支援の充実

② 不妊対策推進事業費

15戦略

608

特定不妊治療(体外受精・顕微受精)や男性不妊治療に対する助成など

◎ ③ 不育症等支援事業費(新規)

15戦略

12

研究段階にある保険適用外の不育症検査に対する助成など

④ こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金

15戦略

2,437

市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成

○ ⑤ 第3子以降保育料免除事業費(一部新規)

15戦略

491

認定こども園、幼稚園・保育所等に通う児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料及び未就学児の副食費(◎1号認定子ども・未移行幼稚園児の副食費)を免除する市町への助成

⑥ 子ども・子育て支援事業費

15戦略

14,864

ア 子どものための教育・保育給付費

11,590

認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付

イ 子育てのための施設等利用給付費

681

子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付

ウ 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費

27

市町の無償化実施に必要な事務等への支援

エ 地域子ども・子育て支援事業費

2,566

延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など

⑦ 幼稚園運営費補助金

15戦略

1,416

学校法人立幼稚園の運営に対する助成

⑧ 児童福祉施設整備助成費

15戦略

129

放課後児童クラブ(創設・改築18か所)、病児保育施設(創設1か所)の整備に対する助成

貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり

◎ ⑨ フォスタリング業務推進事業費(新規)

15戦略

35

里親支援業務を包括的に実施するための「栃木フォスタリング・センター(仮称)」の設置・運営(普及啓発、研修・トレーニング、委託後の養育支援など)、「里親」の理解促進を図るための愛称募集



子どもの体力向上を図るとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催を契機として、すべての県民が生涯を通してスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができる環境づくりや、スポーツを支える人材の育成を推進します。
また、県民の歴史・文化への理解を促進し、誰もが文化芸術に親しみ、主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。

子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|------|-------|
| ◎ ① とちぎっ子体カジャンプアッププロジェクト事業費(新規) | | 9 |
| 子どもの体力向上に向けたWEBサイト「子どもの体力わくわく広場」の開設・運営、体力向上に課題を抱える市町の公立小学校等への体力向上エキスパートティーチャーの派遣、小学4年生及びその保護者を対象とした「とちまる体カアップ教室」の開催 | | |
| ○ ② 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費(一部新規) | | 83 |
| 市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置、◎休日の部活動の段階的な地域移行に向けた拠点校における実践研究 | | |
| ③ 総合スポーツゾーン整備費 | | 1,878 |
| 新武道館(遠的弓道場)の施設整備、公園整備(北エリア)など(整備期間:平26(2014)～令3(2021)、概算事業費:約650億円) | | |
| ○ ④ 「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費(一部新規) | 15戦略 | 19 |
| 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金(◎マスクや消毒液等の購入、◎サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など)
(開催時期:令和3(2021)年5月22日、23日) | | |
| ⑤ サイクルツーリズム推進事業費(一部公共) | 15戦略 | 79 |
| サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など | | |

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり

- ⑥ 国体・障スポ開催準備事業費(一部新規) 991
第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の準備・開催(◎来場者管理システムの開発、◎日光市実行委員会(冬季国体開催市)への負担金、◎冬季国体式典の企画・運営、◎開・閉会式等警備計画書の作成、◎セーリング競技リハーサル大会の開催、◎障スポ競技会の開催準備、◎行幸啓等の準備など)
- ◎ ⑦ 国体競技別リハーサル大会運営助成費(新規) 434
市町等が開催するいちご一会とちぎ国体競技別リハーサル大会の運営に対する助成
- ◎ ⑧ 国民体育大会関東ブロック大会開催事業費(新規) 121
第76回国民体育大会関東ブロック大会の開催(会期:令和3(2021)年5~8月(冬季競技は12月)、競技数:サッカーなど31競技)
- ⑨ 国体施設整備助成費 922
市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成
※ 関連支援制度
市町村振興資金貸付金(国民体育大会関連施設整備事業枠)
- ⑩ 国体施設整備事業費 1,864
競技会場となる県有施設等の改修(グリーンスタジアム、県北体育館、県南体育館、温水プール館、日光霧降アイスアリーナ、今市青少年スポーツセンター)
- ⑪ 競技力向上費(一部新規) 665
競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、強化指定馬の調教管理費に対する助成、アドバイザーコーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成、◎国体競技用馬の借用に対する助成など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑫ 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費

40

個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など



とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり

◎ ⑬ 国体・障スポ版文化プログラム事業費(新規)

15戦略

2

地域の伝統芸能を活かしたオリジナルミュージカル公演の開催準備

⑭ とちぎ版文化プログラム推進事業費

11

「宝」をテーマとした県民の日記念イベントや都内での本県文化の魅力発信イベントの実施、地域牽引型の文化イベント等に対する助成

◎ ⑮ とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費(新規)

15戦略

2

とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信していくための地域資源活用に向けた意見交換会やシンポジウムの開催、文化の新たな魅力創造ネットワーク会議の開催、地域の文化活動の牽引役となる文化活動コーディネーターの養成など

◎ ⑯ いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費(新規)

15戦略

42

栃木の魅力発信及び地域づくりを目的とした埋蔵文化財等の活用のための発掘調査など



本県産業の持続的な発展に向けて、次の時代の成長を担う次世代産業の創出、サービス産業やものづくり産業の更なる振興、戦略的な企業誘致及び産業人材の育成等により、本県経済の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

次世代産業の創出・育成

◎ ① 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費(新規)

15戦略

76

ア AIセンター(仮称)運営事業費

50

県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための拠点の設置・運営(普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援)

イ AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費

26

スマートファクトリー化の機運醸成や企業間の連携を促進するためのセミナーの開催、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣やスマートファクトリー導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材を育成するための研究会の開催など

② 未来技術等社会実装促進事業費

15戦略

36

ア 未来技術社会実装・SDGs推進事業費

20

様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録など

イ とちぎIT産業振興事業費

4

IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域ITベンダーを対象としたIoT・AI等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

ウ 次世代産業創出・育成T-Startup事業費

11

県内大学等における技術シーズの発掘や事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援

エ 未来技術に対応できる人材育成事業費

1

産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶITリテラシー研修会の開催など

サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援

◎ ③ スタートアップ企業支援事業費(新規)

15戦略

10

新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施やマッチング支援など

◎ ④ サービス産業イノベーション推進事業費(新規)

15戦略

27

サービス産業におけるポストコロナを見据えた中小企業のイノベーションを促進するためのコンサルティング支援や成功事例を県内に波及させるための成果報告会の開催

○ ⑤ 産業活性化金融対策費(一部新規 一部再掲)

15戦略

202,306

新規融資枠:1,740億円(令2(2020)750億円) ◎感染症対策や新たな販路開拓等に取り組む中小企業を対象とした再起支援融資(融資枠:50億円)、◎新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資(融資枠:700億円)など

ものづくり産業の戦略的な振興

- ⑥ **ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費(一部新規 一部再掲)** 15戦略 180
 - **ア 戦略3産業振興事業費(一部新規)** 27

◎次世代自動車技術や空飛ぶクルマの最新動向について理解促進を図るための研究会等の設置、◎県内ものづくり企業・医療福祉系研究機関・工学系研究機関の連携による交流会等の開催や未来技術を活用した次世代型医療・福祉機器開発に対する助成、自動車技術展示商談会の開催など
 - **イ 未来3技術活用促進事業費(一部新規 一部再掲)** 69

◎AI等の未来技術を活用したスマートファクトリー化に向けた支援、◎光学や環境・新素材技術の知見を持つ大学等研究機関と実現可能な技術力を持つ県内企業とのマッチングの場の提供、中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成(とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠、◎いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠)など
 - **ウ ネットワーク形成等支援事業費(一部新規)** 1

◎戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術活用フォーラム(仮称)の定期総会の開催など
 - エ 戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費** 83

戦略産業分野(次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット)における中核的人材育成研修の実施、戦略産業分野が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築や研究開発支援、戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成、次世代自動車や航空・宇宙機器の大規模展示商談会への共同出展
- ⑦ **ものづくり技術強化補助金(一部新規 一部再掲)** 15戦略 67

中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成(とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠、◎いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠、◎新型コロナ対策製品開発支援枠)
- ◎ ⑧ **フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費(新規)** 15戦略 63

ヒット商品を創出するための商品開発等のセミナーの開催や専門家によるハンズオン支援、テストマーケティングの実施、大手企業との連携によるコラボ商品の開発支援、新たな商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催、新たな販路開拓のための非対面型のオンライン商談会の開催、食品関連企業の生産性向上のための設備導入に対する助成

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

企業立地・定着の促進

○ ⑨ 企業立地推進補助金(一部新規)	15戦略	2,195
○ ア 戦略的企業立地促進事業費(一部新規)		730
<p>県内産業団地等への企業立地に対する助成(◎新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業(製造業に限る)及び食品関連企業に限り、土地に対する補助率を現行の3%から5%に引き上げ、◎土地に対する補助率が5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業に限り、建物に対する補助率を現行の4%から5%に引き上げ、◎国のサプライチェーン補助金の上乗せ助成)</p>		
イ 産業定着集積促進支援事業費		1,420
<p>県内立地企業による大規模増設等に対する助成</p>		
○ ウ オフィス等立地支援事業費(一部新規)		45
<p>◎本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成、本社機能等を本県へ設置する県外企業の賃借料に対する助成</p>		

産業人材の確保・育成

◎ ⑩ とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費(新規)	15戦略	70
<p>県央産業技術専門校における企業ニーズに対応するための先進技術習得に必要な機器設備の導入、訓練生に先進技術等を指導するための指導員研修の実施、ICTを活用した人材育成のための産業技術専門校のネットワーク環境整備やIoT等に対応した機器・ソフトの導入</p>		
⑪ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費	15戦略	91
<p>「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など)</p>		
◎ ⑫ 「とちぎ職業人材カレッジ」(仮称)検討事業費(新規)	15戦略	2
<p>とちぎの特色ある産業で活躍する人材を育成するための「とちぎ職業人材カレッジ」(仮称)の構想策定に向けた検討会等の開催</p>		



未来技術の導入により生産性の向上を図り、若者や女性等が担い手として活躍できる環境づくりを推進するとともに、収益性の高い経営体の育成や安定的な供給体制の構築等により、農林業の成長産業化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

次代の農林業を拓く担い手の確保・育成

- | | | |
|--|------|----|
| ◎ ① 次世代デジタル農業教育推進事業費(新規) | 15戦略 | 35 |
| 農業大学校におけるAI・VR等を活用したデジタル農業教育の基盤整備 | | |
| ○ ② 農業大学校「いちご学科」運営事業費(一部新規) | 15戦略 | 8 |
| 県内外での「いちご学科」のPR、◎外部講師(県内の先進的ないちご経営者や大学教授等)の招へいなど(学科創設:令和3(2021)年4月) | | |
| ◎ ③ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費 | 15戦略 | 60 |
| 新規参入希望者を指導するとちぎ農業マイスター(指導者)の設置に対する助成、産地等が行う人材確保の取組に対する助成、新規参入希望者が模擬経営を行うためのトレーニングファーム整備に対する助成、認定新規就農者等へ移譲される経営資源の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など | | |
| ◎ ④ とちぎびいなすLabo推進事業費(新規) | 15戦略 | 6 |
| とちぎ女性農業者フォーラムの運営、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成、SNSを活用した女性農業者の情報発信 | | |
| ◎ ⑤ 未来へつなぐ地域農業支援事業費(新規) | 15戦略 | 4 |
| 集落営農組織の合併・連携や企業の農業参入等による担い手と地域が一体となった「とちぎ広域営農システム」の構築、担い手への農地の集積・集約化を推進する市町の取組に対する助成 | | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ⑥ 栃木県林業大学校(仮称)整備費(新規)

15戦略

130

栃木県林業大学校(仮称)の整備のための設計委託やカリキュラム等の作成など(整備期間:令3(2021)~令5(2023)、総事業費:約16億円)

成長産業として持続的に発展する農業の確立

⑦ スマート農業とちぎ推進事業費

15戦略

61

にら出荷調整機の研究開発及び実証、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など

○ ⑧ 園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

3,271

○ ア いちご王国基盤強化プロジェクト事業費(一部新規 一部再掲)

289

高品質化やいちご新品種供給力強化のための施設整備等への助成、良質苗の安定供給に向けた施設整備等への助成、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、◎「いちご王国」パートナー企業と連携したプロモーションの実施など

○ イ 施設園芸拡大プロジェクト事業費(一部新規)

2,707

生産拡大のための施設整備への助成、分業化のための施設整備への助成、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備への助成、共同利用施設等整備への助成、トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣、◎いちごの新しい生産モデルの検討など

○ ウ 土地利用型園芸フル加速化事業費(一部新規)

275


◎園芸メガ産地づくりに必要な取組への助成、◎新たな産地づくりに必要な機械導入等への助成、野菜価格低落時に価格差補給金を新規園芸生産者へ交付するための資金造成に対する助成、◎複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築に必要な機械導入等への助成など

◎ ⑨ 未来農業創造研究費(新規)

15戦略

18

気候変動等に対応した農産物安定供給のための革新的な研究開発など

◎ ⑩ 作付転換促進事業費(新規)	15戦略	312
<p>麦・大豆の需要に応じた生産拡大等に必要な機械導入等への助成、主食用米から新規需要米(輸出用米・飼料用米等)への転換促進を図るための実証への助成、主食用米から新規需要米等へ作付転換する農業者等への助成など</p>		
⑪ 畜産競争力強化対策事業費	15戦略	1,541
<p>畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組に対する助成</p>		
◎ ⑫ 畜産情報活用推進事業費(新規)		15
<p>県産食肉の品質及び生産性向上に向けた食肉生産関係者による検討会の開催、食肉等データを活用したモデル農場での検証、とちぎ食肉センター等のビッグデータ活用方策等の検討</p>		
○ ⑬ 豚熱(CSF)等防疫対策事業費(一部新規)		468
<p>飼養豚に対するワクチン接種、捕獲イノシシや死亡イノシシのモニタリング検査、◎経口ワクチンの散布、野生イノシシの抗体付与状況調査、◎検査機器等の整備、消毒ポイントの設置、捕獲登録者等に対する消毒薬等の配布、◎飼養衛生管理基準の取組強化に向けた人材育成や調査等に対する助成など</p>		
○ ⑭ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費(一部新規 一部再掲)	15戦略	62
○ ア 栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費(一部新規)		23
<p>◎県オリジナル品種等のユニークセリングポイント※の発掘や評価、◎「とちぎの星」の食味向上のための展示ほの設置や栽培マニュアルの策定に対する助成、◎「とちぎの星」のプレミアム商品としての認証支援など</p>		
<p>※ ユニークセリングポイント：競合する他者にはない独自のアピールポイント</p>		
○ イ 「いちご王国・栃木」定着促進事業費(一部新規 再掲)		26
<p>◎「いちご王国」パートナー企業と連携したプロモーションの実施、関西圏における百貨店等でのフェア開催や商業施設等でのPRイベントの開催、◎JR東日本の重点販売期間に合わせたプロモーションの実施、鉄道駅を活用したPR、◎「とちあいか」等の量販店等での販売促進PRに対する助成、◎メディアタイアップによる「とちあいか」等のPRに対する助成など</p>		
○ ウ 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費(一部新規)		13
<p>◎首都圏の卸売市場関係者の流通網を活用した飲食店への県産農産物の売り込みや飲食店での栃木フェアの開催、関西圏の飲食店での県産農産物を活用したメニューフェアの開催、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農産物のデジタルサイネージによるPRなど</p>		

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

未来技術の活用等による林業・木材産業の進化・成長

◎ ⑮ スマート林業推進事業費(新規)

15戦略

193

森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など

⑯ とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費

15戦略

518

皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など

○ ⑰ 森林環境譲与税事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

219

森林経営管理制度の円滑な導入のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を共有・一元管理するためのクラウドシステムの運用、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化への助成、県有施設の木造・木質化の推進、◎栃木県林業大学校(仮称)の整備など

⑱ とちぎ材の家づくり支援事業費

15戦略

154

県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成(県内:850戸(うち耐震建替分150戸、うち増改築分200戸)、県外:150戸(ポイント付与)、県産石材・漆喰や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乗せ助成)





優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

選ばれる観光地づくりの推進

- | | | |
|---|-------------|------------|
| ○ ① 「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | 19 |
| 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金(◎マスクや消毒液等の購入、◎サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など)
(開催時期:令和3(2021)年5月22日、23日) | | |
| ○ ② サイクルツーリズム推進事業費(一部公共 再掲) | 15戦略 | 79 |
| サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など | | |
| ○ ③ 国立公園満喫プロジェクト推進事業費(一部新規 一部公共) | 15戦略 | 454 |
| 自然公園内のトイレの洋式化、歩道・園地等の再整備、◎日光国立公園内を周遊するための電動アシストレンタサイクル等の導入、◎日光国立公園内における体験コンテンツ等のアクティビティ情報の一元化を図るためのサイトの構築、日光地区でのMaaS※を活用した観光地における交通モデルの構築など | | |

※ MaaS (Mobility as a Serviceの略) : 出発地から目的地までの交通手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス



◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

観光客受入態勢の整備

④ 環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費(再掲)

15戦略

30

民間事業者が試験運行するMaaSを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのEV充電器の整備、MaaS利用促進のための普及啓発、日光EV推進連携会議の運営

国内観光客の誘客強化



○ ⑤ 観光キャンペーン推進事業費(一部新規)

15戦略

104

「本物の出会い 栃木」2021Welcome観光キャンペーンイベント(仮称)の開催、東京都主催の東京2020オリンピック・パラリンピックイベントへの出展、市町等が行う二次交通対策への助成、◎首都圏における観光や特産品のPRイベントの実施、デジタルメディアを活用したPRの実施、宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載、◎デジタルプロモーションの専門的知見を活用したSNSによる観光情報の発信、◎位置情報システムデータを活用した分析や効果測定など

◎ ⑥ ええやんとちぎ広告プロモーション事業費(新規)

15戦略

14

関西圏における鉄道駅構内でのPRや「いちご王国」PRイベントと連携した観光等のプロモーションの実施、関西圏の交通事業者と連携した観光や特産品のPR、関西の主要ラジオ局の人気番組を活用した本県の認知度向上や観光PR



外国人観光客の誘客強化や県内企業の海外展開への支援、栃木県の強みである観光地や県産品・県産農産物等の魅力・実力を生かした海外市場への展開により県内産業の発展や地域活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

外国人観光客の誘客強化

○ ① とちぎインバウンド強化対策事業費(一部新規)	15戦略	112
○ ア 外国人誘客促進事業費(一部新規)		44
ターゲット広告の実施、海外宿泊予約サイトへの特集ページの掲載、富裕層向け旅行商品造成等のための海外旅行会社の招請、◎SNSを活用した多言語による情報発信など		
イ とちぎの周遊・滞在環境向上事業費		26
外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成など		
ウ 海外誘客プロモーション事業費		13
東アジアや東南アジアで開催される国際旅行博への出展、東アジア又は東南アジアの海外旅行会社を対象とした県内観光地視察や商談会の開催、台湾教育旅行の誘致など		
エ 外国人材活用インバウンド推進事業費		11
外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など		
○ オ インバウンド重点強化事業費(一部新規)		10
ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京2020オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、◎東京都メディアセンター内に設置されるPRブースへの出展、米国旅行エージェントの招請		
◎ カ テーマツーリズム推進事業費(新規)		8
国内旅行会社招請によるアウトドアコンテンツの旅行商品造成、海外メディア招請による本県の自然資源やアクティビティ等の情報発信、台湾からのインフルエンサー招請による外国人誘客に向けた県内サイクリングルートの情報発信		

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ② 「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費(新規)

15戦略

4

海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など

◎ ③ とちぎ型大使館外交推進事業費(新規)

15戦略

2

県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など

県内企業の海外展開支援

◎ ④ 新たな手法を用いたグローバル展開事業費(新規 一部再掲)

15戦略

9

ア 留学生・企業等マッチング強化事業費

1

県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催

イ テーマツーリズム推進事業費(再掲)

8

国内旅行会社招請によるアウトドアコンテンツの旅行商品造成、海外メディア招請による本県の自然資源やアクティビティ等の情報発信、台湾からのインフルエンサー招請による外国人誘客に向けた県内サイクリングルートの情報発信

○ ⑤ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

47

◎外国人雇用のための研修会の開催、◎県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、◎「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、◎災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、◎地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など

国際交流・協力の促進

○ ⑥ 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業費(一部新規)

264

オリンピック・パラリンピアンによるトークショーの実施、◎事前キャンプを行うハンガリーへの理解促進等を図るための動画作成や屋外ビジョン等での放映、◎ハンガリー関係者による文化教室の開催、◎本県出身オリンピック・パラリンピアンを応援するためのパネル展示や報告イベントの実施、ハンガリー競技団体等の事前トレーニングキャンプの受入やホストタウン交流会の開催、パラリンピック聖火フェスティバル(県内)の実施及び集火式・聖火リレー(都内)への参加、◎新型コロナウイルス感染症対策など

⑦ 友好交流先等への魅力発信事業費

15戦略

8

姉妹都市であるインディアナ州等における県産農産物や観光等の魅力発信など

県産品・県産農産物の輸出促進

○ ⑧ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

69

輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援、◎牛肉輸出意向調査等の実施、◎農業者等が行う海外におけるコメのテストマーケティングに対する助成、◎輸出用米への転換に取り組む産地に対する助成、いちごの鮮度保持や特殊梱包資材の導入に対する助成、なしのベトナムでの検疫規制に対応するための資材設置等に対する助成、東南アジアや香港におけるバイヤーとの商談やデジタル広告等を活用したプロモーションの展開、米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、UAEでの北関東3県連携によるプロモーションの実施など

◎ ⑨ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費(新規)

15戦略

100

加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等の規格や輸出先国の規制・ニーズに対応した施設の整備等に対する助成

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ⑩ 米国等におけるとちぎファン拡大推進事業費(一部新規 一部再掲)	15戦略	45
○ ア とちぎの酒海外展開促進事業費(一部新規)		10
本県産日本酒の販路拡大に向けたロサンゼルスでのトップセールス、◎ベトナム現地バイヤーとのオンラインによる商談会の開催や現地プロモーションの実施など		
イ 海外販路開拓支援事業費(米国)		4
食品関連バイヤーの招へい、食品見本市への出展		
○ ウ インバウンド重点強化事業費(一部新規 再掲)		10
ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京2020オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、◎東京都メディアセンター内に設置されるPRブースへの出展、米国旅行エージェントの招請		
エ 輸出先国別県産農産物戦略的販路拡大事業費(米国・タイ・ベトナム)(再掲)		21
米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、タイ・ベトナムでのとちぎフェアの開催及び現地バイヤーとの共同企画による試食販売の実施		
◎ ⑪ 「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費(新規 再掲)	15戦略	4
海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など		
◎ ⑫ とちぎ型大使館外交推進事業費(新規 再掲)	15戦略	2
県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など		



すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等を推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進

○ ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費(一部新規)

15戦略

210

重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、県民健康・栄養調査等の実施、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施、◎ICTを活用した健康づくりを推進するための市町等との検討会の開催、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援、フレイルサポーター等の養成研修会の開催など

疾病の予防・早期発見の推進

○ ② 生活習慣病予防対策費(一部新規)

15戦略

11

t-PA療法(血栓溶解療法)を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、救急隊員等を対象とした脳卒中発症者を適切な医療機関に搬送するための研修会の開催、◎訪問看護ステーションの看護師等を対象とした循環器病在宅療養支援研修の実施、◎在宅療養を支援するためのガイドブック作成など

○ ③ 歯の健康センター事業費(一部新規)

15戦略

31

障害者の歯科診療の実施、福祉施設等に対する口腔ケア等の訪問指導等の実施、◎口腔ケアによる感染症予防対策研修の実施、◎口腔健康管理の普及啓発など



感染症等の発生にも備えながら、住み慣れた地域に生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実

○ ① とちぎ地域医療支援センター事業費(一部新規)

15戦略

373

◎県外医学部進学者のUターンを促進するためのとちぎ地域医療支援センターサテライトの設置、医学生に対する修学資金の貸与(◎小児科医)、臨床研修医を確保するための合同説明会への参加など



◎ ② 勤務医の働き方改革推進事業費(新規)

40

勤務間インターバルや連続勤務時間制限の適切な設定など勤務医の働き方改革を推進する医療機関等に対する助成

がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援

◎ ③ AYA世代等のがん患者支援事業費(新規 再掲)

15戦略

14

ピアサポーターの養成やAYA(思春期・若年成人)世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピアランスケア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成

地域包括ケアシステムの推進

○ ④ 外国人介護人材活躍推進事業費(一部新規)

15戦略

18

◎日本語教師等を対象とした介護に関する日本語指導者養成研修の実施、介護業務に従事する外国人を対象とした介護に関する日本語能力育成研修の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など

○ ⑤ 介護基盤整備等事業費(一部新規)

15戦略

1,530

小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、◎介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、◎大規模改修時のICT等導入、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成

⑥ 老人保健福祉施設整備助成費

15戦略

227

広域型特別養護老人ホーム(増床1か所)、養護老人ホーム(建替1か所)の整備に対する助成



病院整備に対する助成

◎ ① 獨協医科大学日光医療センター整備助成費(新規)(整備期間:令3(2021)~令4(2022)、総事業費:約90億円)

3,606



女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場で活躍できる社会環境づくりを推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

あらゆる分野における女性の活躍推進

○ ① 女性活躍応援事業費(一部新規)

15戦略

13

「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、◎理工系分野における女性人材活躍促進のための県内企業や大学生・高校生を対象とした意識調査の実施、◎男女共同参画の視点による防災・復興に関する理解促進のための連絡会議の開催や災害発生時における避難所への支援チームの派遣、若者のキャリアデザイン講座の開催、女性のキャリア形成支援講座の開催など

◎ ② とちぎびいなすLabo推進事業費(新規 再掲)

15戦略

6

とちぎ女性農業者フォーラムの運営、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成、SNSを活用した女性農業者の情報発信

◎ ③ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(再掲)

15戦略

91

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など)

若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進

○ ④ 元気シニア活躍推進プラットホーム事業費(一部新規)

15戦略

26

高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(愛称:ふらっと)」の運営、◎地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、◎高齢者の社会参加のための相談窓口の設置支援やモデル事業の実施など

○ ⑤ 一般就労移行推進事業費(一部新規)

15戦略

4

障害者の一般就労を進める就労支援事業所職員等を対象としたセミナーの開催、◎就労支援事業所の支援員に対するコンサルティングの実施

○ ⑥ 外国人介護人材活躍推進事業費(一部新規 再掲)

15戦略

18

◎日本語教師等を対象とした介護に関する日本語指導者養成研修の実施、介護業務に従事する外国人を対象とした介護に関する日本語能力育成研修の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など

○ ⑦ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規 再掲)

15戦略

47

◎外国人雇用のための研修会の開催、◎県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、◎「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、◎災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、◎地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など

働きやすい環境づくりの推進

○ ⑧ 働き方改革応援事業費(一部新規)

15戦略

12

◎企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するためのアドバイザーの派遣、◎テレワークの新規導入に取り組む企業に対する専門家の派遣など





子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

誰もが安心して暮らすことができる環境づくり

◎ ① 障害者情報コミュニケーション総合支援事業費(新規)

15戦略

11

障害者のICT利活用を支援するための「障害者ICTサポートセンター」の設置、障害者のICT機器の操作支援を行うボランティアの養成、視聴覚障害者向けのICT機器操作相談講習会の開催など

② 障害者福祉施設整備助成費

34

地域生活支援拠点の整備(創設1か所)、障害者支援施設の土砂災害警戒区域外への移転(建替1か所)

多文化共生の推進

○ ③ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規 再掲)

15戦略

47

◎外国人雇用のための研修会の開催、◎県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、◎「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、◎災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、◎地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など



大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

防災意識の高揚や適切な避難行動の促進

地域防災力の充実・強化

○ ① 防災体制強化事業費(一部新規 再掲)

28

◎SNSを活用した防災情報の発信、◎地区防災計画策定事例集や映像教材等の製作、◎地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、◎プロスポーツチームと連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、消防団と自主防災組織との連携に関する研修会の開催、◎市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など

災害から県民や地域を守る体制の充実・強化

○ ② 避難対策等強化事業費(一部新規)

6

◎市町職員を対象とした避難所の開設や運営に関する研修会の開催、水害に対する県民の防災意識の高揚を図るためのシンポジウムの開催、適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など

○ ③ 女性活躍応援事業費(一部新規 再掲)

15戦略

13

「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、◎理工系分野における女性人材活躍促進のための県内企業や大学生・高校生を対象とした意識調査の実施、◎男女共同参画の視点による防災・復興に関する理解促進のための連絡会議の開催や災害発生時における避難所への支援チームの派遣、若者のキャリアデザイン講座の開催、女性のキャリア形成支援講座の開催など



豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

① 災害復旧事業費(令和元年東日本台風関連)(再掲)	1,351
県土整備部(河川の災害復旧)	
② 災害関連公共事業費(再掲)	9,144
環境森林部(治山)896、県土整備部(甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧)8,248	
◎ ③ 緊急防災・減災対策事業費(再掲)	1,000
災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など	
④ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費(再掲)	3,000
長時間の洪水に耐える堤防強化対策	
◎ ⑤ 農村防災力強化事業費(新規 再掲)	32
農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本構想」の策定、市町におけるスマート田んぼダムの実証に対する助成	
⑥ 耐震改修等促進事業費	108
民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成	

⑦ 県有建築物耐震化推進事業費

556

特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修

社会資本の老朽化対策の推進

○ ⑧ 県庁舎等長寿命化推進事業費(一部新規)

2,500

「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修(◎重点管理部材の拡充:給排水衛生設備、消火設備等、自家発電設備の3部材を追加)

◎ ⑨ 警察本部庁舎改修費(新規)

325

警察本部庁舎の計画的な改修(改修期間:令2(2020)～令5(2023)、総事業費:約42億円)

⑩ 那須庁舎整備費

1,896

那須庁舎の建替整備のための建築工事など(整備期間:令元(2019)～令5(2023)、総事業費:約56億円)

⑪ 県立学校施設長寿命化推進事業費(再掲)

1,407

「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

公共事業等

(一部再掲)

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区 分	① 2 (2020) 年度 当初	② 2 (2020) 年度 2月補正(2)(国経済対策)	③ 3 (2021) 年度 当初	④補正+3当初 (②+③)	⑤伸び率 (④/①)
環境森林部	4,857	1,010	4,495	5,505	113.4%
農 政 部	9,679	3,006	9,182	12,188	125.9%
県土整備部	68,047	22,562	63,745	86,307	126.8%
計	82,583	26,578	77,422	104,000	125.9%



交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることにより、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

- | | |
|------------------------------|-------|
| ① 交通安全施設整備費 | 2,070 |
| 信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など | |
| ② 快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費)。 | 9,424 |
| 通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり | |

犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり

- | | |
|--|---|
| ◎ ③ サイバー犯罪対策費(新規) | 2 |
| ダークウェブ※捜査のための専用端末等の整備、サイバー捜査の中核となる捜査員に対する研修
※ダークウェブ：特殊な匿名化ソフト等を使用してのみ接続可能なウェブサイト群 | |
| ○ ④ 犯罪被害者等支援推進事業費(一部新規) | 1 |
| ◎犯罪被害者等支援推進会議の開催、◎犯罪被害者等に対する弁護士相談の実施、巡回パネル展による広報啓発など | |

安全・安心な消費生活の確保

- | | |
|---|----|
| ⑤ 消費者行政活性化推進事業費 | 77 |
| 消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など | |



ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎを創出します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大

○ ① 栃木県ブランド確立推進事業費(一部新規)

15戦略

41

◎「47(そこ)から始まる栃木県プロジェクト」によるデジタルマーケティングを活用した本県の魅力発信、PR会社の専門的な知識等を活用したメディアへの働きかけ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信の促進、◎県の認知拡大状況を検証するためのインターネット調査の実施など

新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進

② 地域と学校の連携・協働推進事業費(再掲)

15戦略

9

地域と学校の連携・協働を推進するためのモデル校への支援チームの派遣やフォーラムの開催、高校生を中心とした地域課題解決等を図る活動に対する助成など

③ 未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費(再掲)

15戦略

15

県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成

○ ④ とちぎUIJターン・定住促進・関係人口創出事業費(一部新規)

15戦略

80

移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住のテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、◎女性やファミリー層向けのSNSを活用した移住関連情報の発信、◎オンラインでの合同移住・仕事相談会や移住セミナーの開催、◎SNSを活用した移住相談等の実施や企業情報の発信、◎東京圏在住の20～30代の女性を対象としたヴァーチャル移住体験ツアーの開催、県内大学生や本県出身の首都圏大学生等に対するデジタルマーケティングを活用したとちぎの魅力発信など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑤ UIJターン雇用対策事業費

15戦略

8

インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など

⑥ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(再掲)

15戦略

91

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など)

⑦ “とちぎの農村”関係人口創出・拡大事業費

15戦略

25

ア 農村ファン受入体制強化事業費

8

グリーン・ツーリズムに取り組む地域組織が行う都市と農村の交流を促進するための将来ビジョン作成に対する助成、将来ビジョンの実践に向けた旅行者の受入体制強化や情報発信等に対する助成

イ 農村ファン活躍支援モデル事業費

17

農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイトの開設、都市住民に向けた協働活動に関する動画の作成やデジタル広告によるPR、中間支援団体(NPO等)による協働活動のモデル地域づくりなど

○ ⑧ 「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費(一部新規 再掲)

15戦略

19

参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金(◎マスクや消毒液等の購入、◎サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など)
(開催時期:令和3(2021)年5月22日、23日)

⑨ サイクルツーリズム推進事業費(一部公共 再掲)

15戦略

79

サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など

◎ ⑩ とちぎの都市公園魅力アップ事業費(新規)

15戦略

59

県営都市公園を対象としたPark-PFI※基本構想の策定、みかも山公園の枯損木の伐採や樹種転換など

※Park-PFI：平成29(2017)年度の都市公園法改正により創設された、民間資金等を活用して都市公園の魅力向上を図るための公募設置管理制度

「分散型社会」の構築促進

○ ⑪ 企業立地推進補助金(一部新規 再掲)

15戦略

2,195

○ ア 戦略的企業立地促進事業費(一部新規)

730

県内産業団地等への企業立地に対する助成(◎新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業(製造業に限る)及び食品関連企業に限り、土地に対する補助率を現行の3%から5%に引き上げ、◎土地に対する補助率が5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業に限り、建物に対する補助率を現行の4%から5%に引き上げ、◎国のサプライチェーン補助金の上乗せ助成)

イ 産業定着集積促進支援事業費

1,420

県内立地企業による大規模増設等に対する助成

○ ウ オフィス等立地支援事業費(一部新規)

45

◎本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成、本社機能等を本県へ設置する県外企業の賃借料に対する助成

◎ ⑫ お試しテレワーク等推進事業費(新規)

15戦略

10

東京圏の企業の社員や個人事業主等が行うお試しテレワークに対する助成、東京圏の企業が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成など



地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成

- | | | |
|---|------|-----|
| ◎ ① 「小さな拠点」づくり促進事業費(新規) | 15戦略 | 50 |
| 集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成等に対する助成 | | |
| ◎ ② わがまちつながり構築事業費(新規) | 15戦略 | 100 |
| 住民自らが主体となって構成された地域づくり団体等の地方創生に向けた取組に対する助成 | | |

公共交通サービスの確保・充実

- | | | |
|---|------|-----|
| ③ 生活交通ネットワーク形成促進事業費 | 15戦略 | 73 |
| 無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウム等の開催、新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施、市町バスのリアルタイム運行情報提供システムの整備に対する助成など | | |
| ④ 鉄道駅バリアフリー化整備助成費 | 15戦略 | 1 |
| おもちゃのまち駅(東武鉄道)のバリアフリー化設備の整備に助成を行う市町への支援 | | |
| ⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金 | 15戦略 | 452 |
| 宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成 | | |



温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の低減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎづくりを推進します。

地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① FCV導入促進事業費

15戦略

105

商用水素ステーションの整備に対する助成、FCV導入に対する助成

◎ ② 地域活用型電源導入推進事業費(新規)

20

PPAモデル※により自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者の急速充電器の設置に対する助成、県有施設へのPPAモデルによる設備導入調査

※ P P A (Power Purchase Agreementの略) モデル:太陽光発電設備を初期コストゼロで導入し、その電気を施設で購入・消費する仕組み

気候変動による影響に対する適応策の推進

○ ③ 気候変動対策事業費(一部新規)

15戦略

39

「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発、◎気温や降水に関する高解像度将来予測マップ作成等による本県第2次影響評価の実施、◎地域の大学等との共同研究の実施、◎国立環境研究所の専門家からの情報収集、◎産学官による気候変動連携フォーラムの設置、◎県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成、「COOL CHOICE とちぎ」県民運動の推進(◎プロスポーツチームと連携した情報発信、◎ランディングページの作成)など

資源循環の推進

○ ④ プラスチックごみ削減対策事業費(一部新規)

21

海洋プラスチックごみ問題に関する学習講座の開催、◎エコバッグの活用等による小学校の修学旅行における使い捨てプラスチックごみ削減の取組促進、◎スポーツ競技の要素を加えたごみ拾い大会の開催、◎大規模イベントでの飲食提供等におけるプラスチック代替素材を利用した実証事業の実施など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

人と自然が共生する地域づくり

⑤ とちぎの元気な森づくり県民税事業費(一部再掲)	15戦略	893
ア とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費(再掲)		518
皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など		
イ とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費		206
地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など		
ウ とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費・県民会議等事業費・地域活動支援事業費		169
森林組合等が行う地籍調査に対する助成、県民税事業の普及啓発や評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど		
⑥ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	15戦略	435
シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、ICTを活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など		
○ ⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費(一部新規)		118
◎農業者等からの鳥獣被害相談に対応するための鳥獣管理士によるサポート体制の整備、鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など		
○ ⑧ 外来種対策事業費(一部新規)		9
クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施(被害木の伐倒に対する支援、初動防除実施時に必要な資機材の配備や研修会の開催、◎侵入最前線より外側で新たに被害を確認した場合における緊急防除、飛散防止ネット購入に対する助成など)		

未来創造プラン関連事業

○ ① 県営最終処分場整備運営事業費(一部新規)		445
処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理、◎外部アドバイザーによるPFI事業の設計・建設業務等のモニタリング、北沢地区不法投棄物撤去のための設計など		



Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり

◎ ① 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費(新規 再掲)	15戦略	76
ア AIセンター(仮称)運営事業費		50
県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための拠点の設置・運営(普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援)		
イ AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費		26
スマートファクトリー化の機運醸成や企業間の連携を促進するためのセミナーの開催、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣やスマートファクトリー導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材を育成するための研究会の開催など		
◎ ② 未来技術活用促進事業費	15戦略	10
未来技術を活用して地域の課題解決を図るための市町の取組に対する助成		

地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援

○ ③ デジタルハブ事業費(一部新規)	15戦略	69
◎デジタル技術の活用により地域課題の解決を図るデジタルハブミーティングの運営、◎県民や企業等による地域課題の提起や解決提案等を可能とするデジタルハブサイトの構築・運営、地域課題を解決するためのIoT等活用プロジェクトチームの編成(マッチング)や実証実験の実施、◎デジタルハブの周知・広報など		

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

④ スマート農業とちぎ推進事業費(再掲)

15戦略

61

にら出荷調整機の研究開発及び実証、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など

◎ ⑤ スマート林業推進事業費(新規 再掲)

15戦略

193

森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など

⑥ 環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費(再掲)

15戦略

30

民間事業者が試験運行するMaaSを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのEV充電器の整備、MaaS利用促進のための普及啓発、日光EV推進連携会議の運営

⑦ 生活交通ネットワーク形成促進事業費(再掲)

15戦略

73

無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウム等の開催、新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施、市町バスのリアルタイム運行情報提供システムの整備に対する助成など

デジタル人材の確保・育成

⑧ 未来技術等社会実装促進事業費(再掲)

15戦略

36

ア 未来技術社会実装・SDGs推進事業費

20

様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録など

イ とちぎIT産業振興事業費 4

IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域ITベンダーを対象としたIoT・AI等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成

ウ 次世代産業創出・育成T-Startup事業費 11

県内大学等における技術シーズの発掘や事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援

エ 未来技術に対応できる人材育成事業費 1

産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶITリテラシー研修会の開催など

デジタル・ガバメントの推進

◎ ⑨ とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費(新規) 15戦略 53

本県のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するためのCMO※(CDO)の設置、DX推進のための研修等の実施、DX推進に向けた業務環境最適化のための調査の実施など

※ CMO (Chief Marketing Officer : 最高マーケティング責任者) : 知事・副知事等へDXに関する助言等を実施
(本県ではCDO (Chief Digital Officer : 最高デジタル責任者) の役割も含む)

○ ⑩ とちぎデジタル戦略推進事業費(一部新規) 15戦略 10

デジタルマーケティングアドバイザー等の配置、◎市町におけるデジタル技術の活用推進や人材の育成を図るための研修会等の開催

○ ⑪ とちぎデジタル県庁推進事業費(一部新規) 15戦略 438

◎行政サービス充実のためのチャットボット(AIによる対話形式の自動案内)等の導入、テレワーク体制の拡充など

行財政基盤の確立

(1) 中期的な視点に立った財政運営

- 将来負担の抑制
 - ・ 令和2(2020)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を平成26(2014)年度末(5,947億円)の水準以下に抑制
令和2(2020)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く)：6,485億円
※令和3(2021)年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく
- 超長期債(20年債)の発行
 - ・ 低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債(定時償還)を発行

(2) 歳入確保に向けた取組の推進

- 県税収入の確保
 - ・ 県税徴収率向上のための取組
収入未済額の9割を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進
※個人県民税収入未済額 令和元(2019)年度実績：約26億円 → 令和3(2021)年度目標：20億円未満
- その他
 - ・ 栃木県総合運動公園(東エリア運動施設、武道館)におけるネーミングライツの導入
 - ・ ふるさと納税の推進(個人・企業)
 - ・ 使用料・手数料の改正 【658件、影響額約202百万円】
＜主なもの＞
 - ・ 栃木県総合運動公園東エリア、多目的広場(投てき場)、駐車場使用料の新設
 - ・ 食品衛生法の一部改正に伴う手数料の新設・改定 等

(3) 事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【175事業、削減額約47億円】
＜主なもの＞
 - ・ 高濃度PCB含有塗膜調査事業費(所期の目的達成による廃止)
 - ・ コンピュータ運用管理費(運用委託業務の見直し)
 - ・ バイヤー招へい事業費(オンライン商談会の導入)

(4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
 - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとにとり組状況の進捗管理等を実施
 - ・庁舎等長寿命化工事の対象となる重点管理部材に給排水衛生設備、消火設備等及び自家発電設備を追加

- 県有財産の総合的な利活用の推進
 - ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進
事業用定期借地権設定契約による貸付け（元小山警察署敷地） 等
 - ・地方行政庁舎の集約化
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化

(5) 効果的・効率的な県政運営の推進

- ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
CMO（最高マーケティング責任者）の設置、DX推進のための庁内業務環境調査の実施
 - ・ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進
デジタルマーケティングの推進、タブレット端末・AI・ICTツールの利用拡大、
テレワーク環境の拡充 等
 - ・行政手続のデジタル化の推進
電子申請手続の拡大、行政手続案内用チャットボットの導入 等

- 効果的・効率的な組織づくり
令和3（2021）年度組織改編の内容は資料9

- 適正な定員管理
 - ・一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※ 実績 4,329人（令和2（2020）年4月1日現在）

国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」への対応

国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応し、重点医療機関の体制等整備に対する支援をはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応に引き続き取り組むとともに、河川の改良復旧など公共事業の速やかな執行を図ることとした。

令和2（2020）年度2月補正予算（2）における対応 422億 1,435万円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

◎：新規 ○：一部新規 単位：百万円

- | | | |
|---|--|-------|
| ① | 新型コロナウイルス感染症対策重点医療機関体制等整備事業費 | 8,000 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策のための重点医療機関（専用の病院や病棟を設定する医療機関）の体制等整備への助成に要する経費の補正 | |
| ② | 介護施設等感染症緊急包括支援事業費 | 821 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策介護施設等職員慰労金の支給や在宅サービス環境整備への助成に要する経費の補正 | |
| ◎ | ③ 障害者支援施設等個室化等整備助成費（新規） | 163 |
| | 障害者支援施設等における個室化等の整備に対する助成 | |
| ④ | 県立学校感染症対策事業費 | 178 |
| | 県立学校における新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の補正 | |

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

- | | | |
|---|---|-----|
| ◎ | ① 県立学校産業教育設備デジタル化事業費（新規） | 813 |
| | 職業系専門高校におけるデジタル化に向けた産業教育設備の整備 | |
| ② | 県立学校ICT環境整備事業費 | 199 |
| | 国の「GIGAスクール構想」に基づく学びの保障のためのICT環境整備に要する経費の補正 | |

◎	③	産業技術支援拠点強化事業費(新規)	189
		県内ものづくり企業における生産性向上のための産業技術センターの施設整備等(3Dデータの活用による試作開発の効率化やAI・IoTを活用した加工条件の最適化を支援するための施設改修など)	
◎	④	介護福祉士等修学資金等貸付事業助成費(新規)	260
		栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業等に対する助成	
◎	⑤	林業・木材産業体質強化事業費(新規)	1,022
		搬出間伐・林内路網整備・高性能林業機械導入・木材加工流通施設等整備に対する助成	
◎	⑥	森林資源情報高度デジタル化事業費(新規)	136
		スマート林業の推進に必要な森林資源情報の高度デジタル化を図るための航空レーザー測量等の実施	
	⑦	生活福祉資金貸付事業費	1,500
		栃木県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業(緊急小口資金及び総合支援資金)への助成に要する経費の補正	
	⑧	不妊対策推進事業費	114
		特定不妊治療への助成等に要する経費の補正	
◎	⑨	担い手確保・経営強化支援事業費(新規)	300
		先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入に対する助成	

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

①	公共事業費	23,901
	環境森林部(治山、造林、自然公園等)1,010、農政部(土地改良)2,957、県土整備部(道路、河川・砂防、都市計画)19,934 ※環境森林部(造林)、農政部(土地改良)については、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」に位置付けるものを含む	
②	直轄事業負担金	2,676
	農政部(国営土地改良)49、県土整備部(道路、河川、砂防、災害)2,627	
③	県営最終処分場整備運営事業費	792
	那珂川町内に建設する県営最終処分場の整備等に要する経費の補正	